

ごとろ



7月27日から29日の2泊3日の日程で、五島市小学生交流宿泊体験学習が奈留町の宮の森総合公園で行われました。



目次

補正予算の主な事業	P2
一般質問	P3
委員会審査	P9
議決結果、賛否一覧表	P10
管内調査、永年勤続議員表彰	P11
行政調査	P12
編集後記	P12

6月定例会は、6月24日から7月9日までの16日間の日程で開催されました。6月29日から7月1日には、12名の議員が一般質問を行い、7月2日から7日まで、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、平成27年度補正予算2件、条例等17件、以上19件を全て可決。議会議案4件のうち3件を可決し、1件を否決。請願1件を採択し、陳情5件を結審しました。

6月定例会の あらまし

補正予算の主な事業

過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業

1千500万円

地域人口減少や高齢化の進展等、過疎集落等において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落を中心として、周辺の集落との間で「集落ネットワーク」を形成し、生活の営み（日常生活支援機能）を確保するとともに、生産の営み（地域産業）を振興することで継続的な集落の維持及び活性化を目的とし、国の過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した補助事業を行う。

国土交通省の「小さな拠点」づくりモニター調査地域に選定され、まちづくり計画を策定している奥浦地区を補助対象集落とする。

大波止ホテル除却事業

1億9千38万1千円

旧大波止ホテルは、平成13年11月の火災により営業ができない状態が続いており、老朽化した建物は、台風時などに看板、壁の一部

が飛散するなど近隣の住民、事業所等へ危害を及ぼしている。また、事前調査の結果、建設資材として有害物質であるアスベストが含まれることが判明しており、近隣へ被害が及ぶ前に早急に解決しなければならぬ問題であるが、本来の義務者である建物所有者が不在であること、アスベスト除去には、多額の費用がかかることから、国、県及び関係者との協議を進めてきた。

今回、土地所有者が建物収去土地明渡の手續きを経て、建物を解体することとなったことから、国の制度を活用してアスベスト除去費用全額と解体費用の一部について助成を行うための経費等 2億1千374万5千円（平成27年から28年度）のうち、1億9千38万1千円を計上する。



旧大波止ホテル

ふるさとづくり寄附金事業

9千564万5千円

平成27年度にふるさと納税制度

が改正されたことに加え、五島市においても寄附者の利便性の向上を目的として、クレジットカード決済の導入及び特産品の見直しを行ったところ、申込件数が飛躍的に伸びている状況である。また、各地区の郷土人会総会時等での制度説明、特産品の充実、申込手續きの更なる簡略化を予定していることから、今後も4月の実績と同程度で推移していくものと推察し、今年度のふるさと寄附金を7千200万円と見込み、関係する経費について増額補正を行う。

また、8月に開催する全国離島交流中学生野球大会の財源として活用するため、ふるさとづくり基金から2千325万円を繰り入れる。

観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

5千418万5千円

五島市を訪れる観光客や住民の情報収集等の利便性の向上及び防災拠点での災害時の安全を確保するため、国の26年度補正予算を活用し、市内の観光地及び防災拠点施設18カ所に公衆無線LAN環境を整備するもので、センター拠点

及びアクセスポイントの設置等に係る経費を計上する。

風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業

2千963万4千円

現在、椋島沖で実施している浮体式洋上風力発電の実証事業は平成27年度で終了し、今後は実用化の早期実現に向けた取り組みを進めていくこととしているが、洋上風力発電は、着工までの風況調査や事業計画等のほか、環境アクセスメントに長期間（5から7年間）を要し、多額の費用がかかるという課題がある。そこで、実用化の早期実現を図るため、環境省が実施する「風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」を活用して、複数のプロセスを同時並行して実施し、事業化のための適地抽出手法を取りまとめることで、事業者による事業計画の円滑な推進を支援するものである。

今回、五島海域における早期実用化を図るため、事業の実施に要する経費を計上する。

一般質問 市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 地方創生のための交付金の活用状況は

答 つばき商品券発行事業や世界遺産登録に伴う観光客受け入れ体制の整備を行う



野瀬 健一 議員

質問 地方創生のための交付金の活用状況と今後の取り組みは。

答弁 本市において、地域消費喚起型交付金は、約1億400万円であり、地方創生先行型交付金は、約7千200万円となっている。

交付金の活用については、地域消費喚起型交付金で、つばき商品券発行事業を、

また、地方創生先行型交付金で、世界遺産登録に伴う観光客の受け入れ体制の整備を行うこととし、観光歴史資料館の観光映像



五島市つばき商品券

の制作、構成資産付近のトイレ、駐車場などの整備、来訪者受け入れシステムなどに活用する。

今後は五島市総合戦略の着実な実施に向け、国、県に対して、強く要望していききたい。

農林水産業振興のための支援は

質問 農林水産業振興について、燃油高騰対策事業及び戦略産品海上輸送費支援事業の現状と今後の取り組みは。

答弁 燃油高騰対策事業については、平成25年10月からの実績で、水産業は6千300万円、農業は765万円を助成している。また、戦略産品海上輸送費支援事業については、平成25年3月からの実績で、水産業は1億4千万円、農業は2千840万円を助成している。

農漁業者からは、今後も継続を望む声があることから、国境離島新法の中で検討されていく支援制度の動向を見極めながら、対応していきたい。また、海上輸送費支援に係る離島活性化交付金については、補助期間が原則3年なので、国に対して事業継続を強く要望している。

問 観光客の増加に伴う、水ノ浦教会の駐車場とトイレの不足解消を

答 200メートルほど先にある既設の駐車場とトイレの利用を働きかけていきたい



菊谷 岩雄 議員

質問 水ノ浦教会は、教会群の世界遺産登録を目指す一連の取り組みの中で、関連構成資産となっている。加えて映画「くちびるに歌を」のメインロケ地でもあり、訪問者は後を絶たない。そのため、現地では駐車場とトイレに不足を来たしているが、市の見解は。

また、現地で立ち上げている駐車場建設検討委員会へ参加する考えは。

答弁 水ノ浦教会を訪れる観光客が増え、駐車場とトイレが不足している状況は理解して



水ノ浦教会

いるが、教会から200メートルほど先にある既設の駐車場とトイレを利用するよう交通事業者等に働きかけていきたい。

また、駐車場建設検討委員会には、ぜひ参加して意見を聞き、市のできるものについては、対応していきたい。

水ノ浦教会への観光客数は

質問 今現在、水ノ浦教会への観光客数は。

答弁 バス会社1社への聞き取り調査によると、昨年1月から5月はバス106台で2千639人、今年1月から5月はバス186台で4千233人の観光客数であった。

漂流漂着ごみ回収時のボランティアに対する市の支援策は

質問 漂流漂着ごみ回収時のボランティア団体等に対する市の支援策についての考えは。

答弁 ボランティア袋などを支給し回収作業を行っていただいている。今後もボランティア活動を行う際に必要な資材については支援していきたい。

問 国保の都道府県化による市民生活への影響は

答 業務についてはこれまでどおり市町村が行うため、影響はないと考える



江川美津子議員

質問 国民皆保険制度が根本から揺るがされることにもつながる医療保険制度改革関連法が強行採決された。国保の都道府県化も平成30年度から始まるが、市民生活への影響は。

答弁 医療保険制度改革関連法は、国保制度を存続させるための措置を講ずる内容となっており、負担の公平化の観点から、入院時の食事が段階的に引上げられる。

国保の都道府県化については、窓口でのサービスや賦課・徴収など、これまでどおり市町村が行うため、市民生活への影響は、ほとんどないと考えている。

国保税の引き下げを

質問 低所得者対策強化のための財政支援が拡充されるが、この支

援金を活用し、国保税の引き下げはできないのか。

答弁 拡充される支援金は、赤字額の軽減を想定した措置である。

本市においては、2億円を超える赤字が続いているため、赤字補填に充てるべき財源と考えている。

岐宿診療所が休診しているが、今後の岐宿地区の診療体制は

質問 岐宿診療所が休診しており、住民からは不安の声があがっている。今後の岐宿地区の診療体制についての考えは。

答弁 岐宿診療所は平成23年7月から民営化しており、今年の5月から休診となっている。これまで医師と面談したところ、廃止とは決めていないと伺っている。長年岐宿地区の地域医療を担っていた

だき、地域住民からの信頼も厚いことから、引き続き診療していただくようお願いしている。

医師会等の協力を得ながら、お願いしていきたい。



診療再開が待たれる岐宿診療所

問 カネミ油症新認定訴訟の最高裁の判決を受けての市長の思いと今後の対応は

答 支援行動計画に基づき支援していきたい



片峰 亨議員

質問 1968年に西日本一帯で発生したカネミ油症事件の新認定訴訟で、最高裁は民法の除斥期間を適用した一審、二審の判決を支持し、上告を退ける決定をした。裁判所は実質的に被害者を見捨て、加害企業を免罪するという理解できない結果となった。この結果を受けての市長の思いと今後の対応は。

答弁 長年にわたり苦しんでこられた被害者の皆様のことを思うと、非常に残念である。皆様が安心して生活できるよう支援行動計画に基づき支援していきたい。

バラモンキングの練習に

おける安全確保を

質問 交流人口の拡大について、本市もいろんなイベントを行って

いる。その中でバラモンキングの1カ月前頃にはバイクの練習のため、トンネルの中を走行することが増え、市民からは見えにくくて危険であるとの苦情が出ている。事故防止の意味で、反射板などを義務付けては。

答弁 競技規則の中にも、練習中のマナーや交通安全を遵守するよう定められており、競技団体とも十分協議し、反射板などを身につけるよう周知・指導していきたい。

市道福江36号線へのグレーチングと離合場所の設置を

質問 市道福江36号線は、最近交通量が増えているが、幅員も狭いため、交通に支障を来している。脱輪防止のため、グレーチングと離合場所の設置ができないか。

答弁 グレーチング蓋の設置については困難

であるが、離合場所については設置したいと考えている。



市道福江36号線

問 小学校から情報モラル教育の強化を

答 家庭と連携するなど、全市的に取り組みたい



木口 利光議員

質問 子供たちのスマホ、ネット依存を避けるため、小学校から情報モラル教育強化が必要ではないか。

答弁 スマホ使用の低年齢化を考えると、小学校からの情報モラル教育は重要であり、校長会を通して、全ての学校で取り組むよう指導していきたい。また、スマホ、ネット依存を避けるには、家庭でのルールづくりが何より重要である。学校、家庭が連携し、スマホの使用時間制限や使用場所の特定等、具体的なルールづくりに努めていきたい。

本市における情報教育機器の整備と今後の推進は

質問 五島市における情報教育機器の整備と教員指導力向上策についての考えは。

答弁 学力向上に効果の高いICT

T（情報通信技術）を活用するため、本年度は普通教室で無線LANが使用できる環境を整えていきたい。また、教員指導力強化のため研修体制を充実していきたい。



電子黒板が整備された教室

洋上風力発電実用化の道筋と今後の課題は

質問 世界初の商用化を目指す本市の浮体式洋上風力発電において、送電網整備や漁業者との共存共栄の関係づくりにどう取り組むのか。

答弁 環境省による実証事業は本年度で終了し、来年度からは2メガワットの実証機がフル稼働できるように、椋島沖から崎山沖に移設したいと考えており、漁業関係者等と調整を進めている。将来の事業拡大のためには、本土への送電網整備が大きな課題であり、県と一体となって国への要望を続けていきたい。

今後は再生可能エネルギー推進協議会の部会を設置し、漁業関係団体とともに、水産業振興につながる共存共栄のあり方を検討していきたい。

問 清掃センター建設に対する地元住民の反対の声をどのように受け止めるのか

答 地域住民の理解を得られるよう努力していきたい



草野 久幸議員

質問 大浜地区で行われた清掃センター建設についての説明会で、「建設反対」との住民の声をどのように受け止めているのか。

答弁 説明会では、過去に設置した施設において、地元との約束が果たされていなかったことなどに



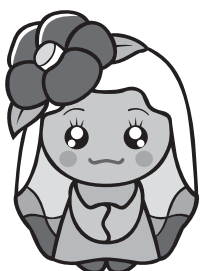
福江清掃センター

対しての不満、環境や健康面での不安など、厳しい意見をいただいた。焼却施設の建設については、生活環境影響調査の実施や先進地の視察などを通じ、様々な不安の解消に向けた説明を行い、地域住民の理解を得られるよう努力していきたい。

選挙応援では中立な立場をとるべきでは

質問 県議会議員選挙において、市長の偏った選挙応援に疑問を持つ市民の声があるが、中立の立場をとるべきでは。

答弁 本市は離島であり、いろいろな面で大変厳しい環境にあるため、市政振興には、国や県の支援が大変重要である。そうした中で、これまでも政権与党には大変お世話になっている。また、これからの本市の地方創生を進めるには政権与党の協力が必要であると考え、依頼があったので、応援した。





宗 藤人議員

問 本市の空き家対策は

答 危険な空き家を優先し、所有者の責任のもと、適正に除却されている

質問 全国的にも空き家が820万户とふえ続けており、現在の空き家率は13.5%であるが、20年後には32%に達するとの報道されている。本市においても、効率的な空き家対策を早急に講じるべきと考えますが、本市の状況と対策は。

答弁 空き家の状況については、条例施行後、特に老朽化が著しく、道路に面して危険が及ぶ恐れがある



る等の空き家を優先し、文書による指導を行っている。現時点で55戸に対して文書指導等を行い、そのうち、9戸が所有者の責任のもと、適正に除却されている。また指導対象としていない空き家11戸においても自主的に除却されている。

対策としては、本年4月から建設課に専属担当者を配置し、法に基づき手続きを進めている。また、本年度中には国の基本指針に基づく空家等対策計画の策定、協議会の設置、条例の見直しについても、速やかに取り組んでいきたい。

大波止ホテルの解体時期は

質問 危険な空き家である大波止ホテルについて、今議会に解体事業費の補正予算が計上されているが、その解体時期は。

答弁 補正予算が成立した後、土地所有者が所定の手続きを踏まえ解体を進めていく。まず8月からアスベスト除去工事を行い、並行して1月頃から解体工事に着手し、平成28年7月ごろには完了する予定であると聞いている。



橋本 憲治議員

問 戦争法案といわれる安全保障関連法案には反対すべきでは

答 国民の理解を得る努力が必要であると考えている

質問 安全保障関連法案に対し、世論調査では大多数が急ぐべきではないとなっている。市民の財産と命を守る立場から、安全保障関連法案には反対すべきでは。

答弁 安全保障関連法案は、国民の生命と平和な暮らしを守るため、政府が提案したものである。しかし、法案のうち、集団的自衛権の行使について、これを憲法違反だとする専門家も多く、また法案を十分に説明しているとは思わないとする声が多数を占める中で、国会では会期を延長している。安全保障政策は、国家の基盤、礎であるので、国民の理解を得る努力が必要であると考えている。



公共工事の入札については、改善をすべきでは

質問 県内13自治体のうち、10自治体においては、地元地域活性化のために、公共事業での入札条件として、市内に本店を置く業者を優先し、対馬市では、支店や営業所の場合、開設年数や従業員数の基準を設けている。本市も一定の基準を設けるべきでは。

答弁 本市の指名競争入札においては、業者を指名する段階で本店優先の配慮を行っているが、制限つき一般競争入札においては、五島市内に、本、支店または主たる営業所等を有する者という趣旨の記載がある。これは、市内のそれぞれの業者やランクごとの業者数を勘案し、適切な競争が行われることを念頭に規定されている。

また、一般競争入札に参加する業者の大部分は、支店とはいえ、複数の従業員を抱え、長年五島市内に営業拠点を構えて地元貢献を行っている。

問 市政懇談会の見直しが必要では

答 状況を踏まえながら、実施方法の改善に努めたい



谷川 等 議員

質問 合併して10年が経過した今、市政懇談会の今後のあり方について見直しが必要では。

答弁 高齢化が進み、若者や女性の参加が少なく、参加者が限定され、参加者数も伸び悩む状況にあったことから、26年度からは開催場所を細分化し、2年サイクルで回る方式に見直しを行った。また、市側の出席者が多く、発言しにくい雰囲気であったため、同行する職員の絞り込みを行っている。今後とも、状況を踏まえながら、実施方法の改善に努めたい。

ふるさと納税の取り組み状況は

質問 財源が乏しい本市にとって、国、県に頼るのではなく、収入として民間企業のように営業努力が必要と考えるが、ふるさと納

税の取り組み状況は。

答弁 制度の趣旨を踏まえながら、返礼品の見直しや、内容についても特産品のみならず、五島へのツアー、航空チケットなども対象にできないか検討し、返礼品カタログの充実に努めるなど、ふるさと納税の一層の拡大を図りたい。

国境離島新法の早期実現に向けての取り組み状況は

質問 本市にとって、国境離島新法は必要不可欠な重要法案であると考えますが、早期実現に向けた取り組み状況は。

答弁 これまでも政府、与党関係者に新法の早期制定を要望してきた。今後は、市民の方々に法律の内容を理解して頂くよう周知に努めるとともに、本市にとって喫緊の重要課題としてあらゆる機会を利用して働きかけていきたい。



国境離島新法で運賃の低廉化が望まれる航空路線

問 人口減少による小・中学校の児童生徒の減少対策は

答 島外からの留学生受け入れ事業として「しま留学」を進めている



網本 定信 議員

質問 本市の小・中学校、高校の児童生徒数の減少対策、及び離島留学制度の現状は。

答弁 本市の児童生徒数は減少が続いており、10年前と比較すると約5分の3となっている。対策として、小・中学生を対象に、島外からの留学生の受け入れを行う「しま留学」を、平成28年4月から久賀島において実施する予定で、現在、準備を進めている。平成29年度には奈留島での事業拡大を目指している。

また、長崎県が高校生を対象に実施している離島留学制度として、本市には五島高校普通科スポーツコースがあり、この制度を利用して市外から5名の生徒が現在在籍している。

市内で試作されたEV車への支援策は

質問 産業活性化のために、市内で試作されたEV車への支援策は。

答弁 製造に携わる事業者確保や低価格化を図る必要があると考える。製造能力を高め、価格面の問題が解決できれば市の公用車としての導入も考えられることから、今後検討していきたい。



市内で試作されたEV車

椿関連商品の開発と販路拡大を

質問 椿特区による椿関連商品の開発と販路拡大に向けた取り組みは。

答弁 椿特区については、民間事業者が国県市の補助事業などを活用し取り組んでおり、販路拡大については、五島市物産振興協会や東京、福岡事務所との連携により引き続き支援していきたい。



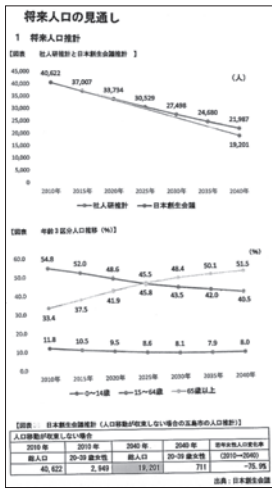
相良 尚彦 議員

問 本市の将来人口の見通しは

答 今後も人口減少していく傾向である

質問 人口減少対策は、緊急に取り組むべき問題と考えるが、本市の人口の現状と将来人口の見通しは。

答弁 本市（旧1市5町）の人口は、昭和30年の約9万2千人をピークに減少し、平成22年には約4万600人と55.8%の減少となっている。人口移動では、平成21年度までは転入より転出が多い社会減であったが、平成22年度からは出生数より死亡者数の方が多い自然減となつている。少子高齢化の状況の中、今後も人口減少が続く傾向であると考える。



結婚、妊娠、出産、子育てへの支援策は

質問 まち・ひと・しごと創生法で示された地方人口ビジョン及び総合戦略についての対策として行われた市民意識調査の結果を受け、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援策は。

答弁 結婚への意欲は若い世代ほど高く、年齢を重ねるごとに低下傾向。結婚しない理由は、男性が「家族を養うほど収入がない」、女性は「結婚したいと思う相手がない」が最も高い。妊娠、出産については、理想の子供数は3人が最も多く、実際に持つことを考えている子供数は2人が最も多かった。その理由としては、子育てや教育費にお金がかかるとの回答が最も多い。子育てについては、これに伴う経済的負担の軽減が最も高く、妊娠、出産の負担軽減と共に大学教育費の負担軽減を多くの方が望んでいる。

平成27年度から子供医療費や保育料の軽減、不妊治療への助成など取り組んではいるが、この意識調査の結果を踏まえた支援が必要と考えており、総合戦略や人口ビジョンを策定していく中で検討していきたい。

問 岐宿地区統合小学校建設の進捗状況は

答 平成29年4月の開校を目標に取り組んでいきたい



神之浦伊佐男 議員

質問 岐宿地区統合小学校建設の進捗状況と今後の計画は。

答弁 昨年度から具体的な設計業務に着手し、6月末で実施設計が完了したところであり、その設計内容を精査し、入札等の準備に入ることとしており、この秋には建設工事に着手できるものと考えている。平成29年4月の開校を目標に取り組んでいきたい。

今後は早急に保護者や地元住民への説明会を開催し



岐宿地区統合小学校完成予想図

ながら、周知を図っていくとともに、統合後の残された校舎等の利活用について、地域の方々と意見交換していきたい。

長崎県屋外広告物手数料の内容は

質問 長崎県屋外広告物条例第45条に定める手数料の内容は。

答弁 屋外広告物手数料については、平成14年に県から権限移譲されており、県条例第45条に即して、五島市手数料条例第2条により、手数料の徴収を行っている。本市の良好な景観形成を推進し、公衆に対する危害を防止するため行う事務手数料である。

楠原教会にトイレの設置を

質問 長崎の教会群とキリスト教関連遺産と関連して、楠原教会にトイレの設置を。

答弁 観光地、施設ごとにトイレを設置するのは困難と考えるが、教会を含めた観光地や観光施設に向かう道路の主要地点に基幹トイレが設置できないか、今後、検討していきたい。

委員会分科会の審査

総務委員会

問 大波止ホテル除却事業の予算額の積算の基礎額は。

答 事業主である土地所有者において、建物解体については3者から、アスベスト除去については、1者から見積書をとる、市はこれを参考に、内容をチェックしたうえで、予算計上した。

問 同様の事例があった場合の対応及び大波止ホテル除却後の跡地の利用は。

答 通常、所有者等に対して、必要な措置を講ずるよう助言、指導及び勧告し、これに応じないときは代執行により必要な措置を講じたうえで、その費用を求めめることになる。

今回解体予定の大波止ホテルの場合は、屋根、外壁等の脱落、飛散により危険な状態にあること、アスベストが飛散し、暴露する可能性が高いことなどから、市としても早急に対処する必要があったが、建物の所有者が存在しな

め、これまで代執行などの措置を講ずることができなかった。

先般、裁判所の手続を経て、土地所有者が建物を解体することができるようになったことから、今回は特例として扱いたい。

また、大波止ホテル除却後の跡地の利用については、跡地を地域活性化のために供することを条件としている、国の交付金を活用するため、市が跡地を購入し、地域活性化に資する活用法を検討していきたい。

厚生文教委員会

問 養護老人ホーム松寿園に係る特殊建築物及び建築設備の定期報告書作成のための委託料170万4千円が計上されているが、その内容は。

答 報告書作成については、建築基準法に基づき、特殊建築物については3年に1回、建築設備については毎年、建築士の資格を有する者が建築物や建築設備の劣化などの状況を点検し報告書を作成しなければならぬもので、今回実

施する松寿園の建築設備については、平成26年度も実施しているが、今年度は建築物も作成しなければならぬこととなっている。

問 翁頭中学校の校舎外壁改修に要する経費が計上されているが、工事期間については、学校の授業に配慮した期間を予定しているのか。

答 設計業務が8月末に完了予定のため、夏休み期間中に工事を実施できないことから学校と協議を行ったところ、工事期間中は防音対策として窓を閉めた方が良いとの意見があったため、冬場を中心に改修工事を施工し、平成28年2月中の完成を目指す予定である。



翁頭中学校

経済土木委員会

問 民間が経営している4つの旅

問 旅客航路事業対策補助金の概要と、昨年度と比較して補助金が増額となった

客航路について平成26年度の国、県補助金の確定に伴い、各航路事業者に対する市の補助額を計上している。また、補助金の増額については、新船建造に伴う減価償却費の増及び国からの補助金の減によるものである。

問 畜産クラスター構築事業費補助金の事業の概要は。

答 畜産クラスターとは、畜産農家と地域の畜産関係者がクラスター（ぶどうの房）のように一体的に結集し、有機的に連携することで、畜産の収益性を地域全体で向上させるための取り組みである。実施にあたっては、五島畜産クラスター協議会が策定した畜産クラスター計画に基づき、その目標達成に必要な施設及び導入に対し支援を行うものである。今回計上しているのは、増頭を希望する4戸の農家の施設整備等に係る補助金であり、4年間で500頭の増頭を見込んでい



今回の事業で整備予定のドーム牛舎のイメージ写真

議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案第64号	五島市国民保護協議会条例の一部改正について	原案可決
議案第65号	五島市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第66号	五島市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第67号	五島市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第68号	五島市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第69号	五島市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第70号	財産の取得について	原案可決
議案第71号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第72号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第73号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第74号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第75号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第76号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第77号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第78号	あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
議案第79号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第80号	市道路線の認定について	原案可決
議案第81号	平成27年度五島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第82号	平成27年度五島市大浜財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
請願第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願	採 択
議会議案第2号	五島市議会会議規則の一部改正について	原案可決
議会議案第3号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決
議会議案第4号	「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書	原案否決
議会議案第5号	「国境離島新法」の早期制定に関する意見書	原案可決
陳情第1号	本山小学校の交差点から森林組合の交差点までの市道に関する陳情	結 審
陳情第2号	消火栓設置に関する陳情	結 審
陳情第3号	五島市水産業における補助事業継続に関する陳情	結 審
陳情第4号	五島市農業における離島輸送経費の軽減及び燃油高騰対策にかかる陳情	結 審
陳情第5号	善次木場第1、第2ため池、及び普通河川大保川の整備に関する陳情	結 審

賛否一覧表 ○：賛成、×：反対 -：退席

会派・議員名 議案番号	創 政 会					芯 風 会				椿 会		政策研究会7		日本共産党		研政会		五島市安全 安心なまち づくりの会	公明会	政策会	
	明石 博文	木口 利光	神之浦伊佐男	谷川 等	野茂勇司臣	清川 久義	野瀬 健一	林 睦浩	三浦 直人	草野 久幸	古川 雄一	網本 定信	菊谷 岩雄	江川美津子	橋本 憲治	宗 藤人	村岡 末男	中村 康弘	相良 尚彦	片峰 亨	
議案第64号 ～第80号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第81号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
議案第82号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第2号 ・第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
議会議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○

総務・文教厚生・経済土木委員会 管内調査を5月に実施

総務委員会

総務委員会は各支所、消防署の各出張所、地域おこし協力隊、短期滞在住宅を訪れ、問題となるような事案や地域の状況等について調査を行った。



武家屋敷県公舎

文教厚生委員会

文教厚生委員会は、各地区の学校、診療所、幼稚園、福祉施設、清掃施設等の現状及び事業の進捗状況の把握と状況について調査を行った。



嵯峨島教員住宅

経済土木委員会

経済土木委員会は、農業施設、道路橋梁、再生可能エネルギー施設、水産施設等を訪れ、各施設の現状及び事業の進捗状況の把握と状況について調査を行った。



福江17号線（鳴木場橋）

永年勤続議員表彰

去る6月17日に開催された全国市議会議長会定期総会において、本市議会から4人の議員が表彰されました。

正副議長在職8年以上



荒尾 正登 議長

議員在職20年以上



橋本 憲治 議員

議員在職15年以上



神之浦伊佐男 議員

議員在職15年以上



草野 久幸 議員

議会広報特別委員会行政調査

去る5月25日から27日、議会広報特別委員会が熊本県玉名市と鹿児島県霧島市の議会広報紙について、その取り組み等を調査研究いたしました。

玉名市の「たまな市議会だより」は、表紙の題字を小中学生が毎号書いており、最終ページにその小中学生の写真、学校名、学年、名前を掲載し紹介していました。同じく最終ページには「市民の声」の欄を設け、市内4自治区の方々に、毎号委員会で決めたテーマについて、それぞれの思いを寄稿してもらい、写真と名前を掲載し紹介していました。

最終ページのみカラーであるところは違いましたが、紙面については、本市と同様、2色4段で構成されており、とても見やすい内容でありました。

「たまな市議会だより」は、市民の皆様にも、議会への興味を持っていただけるよう配慮して作成されておりました。

霧島市の議会だよりは、一般質問の記事に、二次元コードを掲載

し、携帯等で一般質問の動画が見られる工夫がされており、現代的で、若い世代への取り組みとして興味深いものでありました。

また、議会報告会や市民と語る会等も行われており、その折に出された市民からの意見についても、調査結果報告が掲載されました。

このたびの研修結果を「市議会だよりごとう」にどのように反映させていくか、委員一同、予算も考慮し、議論を重ねていきたいと思っております。



編集後記

6月14日に開催されました2015五島長崎国際トライアスロン大会に97名の選手の方々が参加され、無事に終了することができました。大会関係者、ボランティアの皆様御苦労様でした。市民の皆様応援と交通規制等に御協力いただき、ありがとうございます。

また、第8回全国離島交流中学生野球大会(通称 離島甲子園)が、五島市で8月24日から27日にかけて開催されます。この離島甲子園は、日本全国の離島の中学生が集まります。様子については、残念ながら、今回の議会だよりの編集後となるため、お伝えすることができませんが、おもてなしの心をもってお迎えたいと思います。

さて、6月定例会が6月24日から開催され、一般質問では12名の議員がそれぞれの考えや思いを託して質問し、理

事者より答弁がなされました。3常任委員会では条例改正及び補正予算等が慎重に審査され、7月9日をもって閉会いたしました。私ども議員は、市民の声を反映すべく、常に市民の立場で、議会においても真摯に議論し、市民の所得の向上や安心で暮らしやすい街づくりに努めたいと考えております。

暑さが厳しい中、熱中症等には十分留意してお過ごしく下さい。(村岡 末男)



議会広報特別委員会

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 菊谷 岩雄 | 委員 | 明石 博文 |
| 副委員長 | 村岡 末男 | 委員 | 中村 康弘 |
| 委員 | 野瀬 健一 | 委員 | 野茂 勇司 |

9月定例会は9月9日(水)開会予定です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。

<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>